

	取組内容
実効的なPDCAサイクルの構築	<p>○<u>工程・KPIの進捗の把握、経済・財政再生アクション・プログラムの改定</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2016年末の改定に向けた検討・審議(9～12月)</li> <li>・KPI未設定項目へのKPI設定、設定に向けた工程の具体化(9～12月)</li> </ul> <p>○<u>政策評価、行政事業レビューとの連携</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・改革項目と関連する政策評価の事前分析表、行政事業レビューシートに、経済・財政一体改革のKPIが記載されるようにすることを通じ、政策評価、行政事業レビューのそれぞれの取組と連携を推進(1月、3月)</li> </ul>
ワズ・スベンディングの仕組みの強化	<p>○<u>国庫支出金のパフォーマンス指標の設定等に関する議論(2月～11月)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国庫支出金に係る網羅的な予備的調査、本調査の実施(4月～8月)</li> <li>・地方の裁量度が高く、一定規模以上の国庫支出金を対象として、パフォーマンス指標の設定等について具体的に検討。</li> </ul>
「見える化」の徹底・拡大	<p>○<u>誰でも容易に「見える化」を実施できる環境の整備、分析の拡大・深化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経済・財政と暮らしの指標「見える化」ポータルサイトを開設・運営し、経済・財政一体改革にかかる「見える化」の取組を集約・一元化(3月～)</li> <li>・ポータルサイト内に、経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベースを開設し、特定の都道府県内や同程度の人口規模の自治体間の比較を容易化(7月～)</li> <li>・内閣府による分析例の紹介(昨年12月～)、データベースの活用の手引きや、集録データ説明書の作成・公表(8月)</li> <li>・データベース集録データの継続的な拡充・更新(8月～)</li> <li>・専門委員による専門性の高い分析の実施(8月)</li> <li>・改革項目と「見える化」の対応関係を整理・公表(10月)</li> </ul> <p>○<u>各府省等における「見える化」の進展(主なものを記載)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・NDBオープンデータ公表、地域包括ケア「見える化」システム開設(厚労省)</li> <li>・日本健康会議データポータル開設(日本健康会議)</li> <li>・財政状況資料集、地方行政サービス改革の取組状況等に関する調査(総務省)</li> </ul>
先進優良事例の展開促進	<p>○<u>自治体、現場関係者との対話による浸透・拡大</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・疾病予防・健康づくりをテーマに「健康で日本を元気に」シンポジウムを開催(6月)</li> <li>・公共サービスイノベーション・プラットフォーム(6月)、地方開催(10月、11月)</li> <li>・「先進・優良事例の展開促進のページ」開設(7月)</li> <li>・先進・優良事例の展開促進に関する地方懇談会を開催(8月(神戸)、9月(千葉))</li> </ul> <p>○<u>各府省等における展開促進(主なものを記載)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・先進的な予防・健康づくりの好事例の全国展開の推進(日本健康会議)</li> <li>・自治体クラウドの積極的展開に向けた取組(総務省、内閣官房IT総合戦略室)</li> <li>・窓口業務のアウトソーシングの全国展開に向けた取組(総務省)</li> </ul>
広報・広聴活動	<p>○<u>自治体、事業者等へアクション・プログラムを紹介、改革の必要性を呼びかけ</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方公共団体向け説明会を実施(3月(青森、東京、大阪、北九州))</li> <li>・疾病予防・健康づくりをテーマに「健康で日本を元気に」シンポジウムを開催(6月(東京、福岡))</li> </ul> <p>○<u>アカデミアへアクション・プログラムを紹介、政策分析の実施を呼びかけ</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本シンクタンク協議会、地方シンクタンク協議会向け説明会実施(2月)</li> <li>・日本経済学会、日本財政学会においてパネルディスカッション実施(6月・10月開催)</li> </ul> <p>○<u>専門委員による外部での講演等(事務局で把握しているもののみ記載)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・古井委員による都道府県、保険者等への普及活動(昨年12月～)</li> <li>・鈴木委員による政策コメンテーター委員会総会での分析事例紹介(7月)</li> </ul>